

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国 5 年計画、成長産業高度化へ 労働集約型からの脱却、環境・新産業の育成

■ 中国 5 年計画、成長産業高度化へ

中国共産党は 2016 年から始まる「第 13 次 5 年計画」で産業の高度化と環境対策に全力を挙げる。国内の景気減速が鮮明となる中、従来の経済構造では早晩立ちゆかなくなると判断した。発改委の徐紹史主任は 3 日「中国が直面する最大の挑戦は中所得国のわなをいかに乗り越えていくかで、イノベーションこそ突破の近道になる」と強調した。

「中所得国のわな」とは

発改委の徐主任がいう「中所得国のわな」とは、1 人当たり国内総生産(GDP)が 3 千～1 万ドル程度に達した新興国で労働生産性が上がらず、成長が足踏みする現象を指している。習近平政権が「年平均 6.5%以上の成長が必要」としているのも、産業の高度化が遅れて「公約」の所得倍増計画が達成できなくなることに強い危機感があるためだ。党中央委員会の「5 中全会」で採決した次期計画の草案では、製造業のレベル向上を柱に据え、大学の研究機能を強化するほか、外資大手の研究開発拠点の誘致を進め、最新技術の取り込みを狙うとしている。重点育成の対象に挙げるのが、IT(情報技術)、ロボット、航空宇宙、船舶、鉄道、農機、新素材、創薬で、IT を使った管理システムや産業ロボットの大量導入も進め、労働集約型の単純なモノ作りからの脱却を狙う。

産業政策の目玉「環境対策」

産業政策のもう一つの目玉が環境対策。「中国の大気、水、土壌の汚染問題はなお突出しており、改善を望む人民の声は強烈だ」。計画草案では新エネルギーの活用拡大を挙げており、風力や太陽光、バイオ燃料を使った新型発電の比率を増やすほか、原子力発電所も増設ペースを速める方針だという。さらに世界最大の埋蔵量を誇るとされる国内のシェールガス開発にも取り組み、プラグインハイブリッド車(PHV)や電気自動車(EV)などの新エネ車の普及も推し進め、20 年には 200 万台の国内販売を目指す方針で、対象企業には政府補助金を大幅増額するという。

■ 中韓、人民元・ウォン直接取引推進

中国人民銀行は 10 月 30 日、「中国と韓国は、両国通貨の直接取引の便利化に向けた金融協力で新たな進展を得た。中韓両国は、中国外貨取引センターでの人民元・ウォン直接取引システムを近く構築することで合意に達した」と発表した。人民銀行公式サイトによると、中韓両国は、中国外貨取引センターでの人民元・ウォン直接取引システムを近く構築することで合意に達し、韓国政府は早急に国内関連法の改正作業に着手する。また、両国債券市場の発展と人民元の国際化推進に向け、中国は中国銀行間債券市場で韓国が人民元建て債券を発行することを歓迎・支持する方針。韓国は、国内人民元債権市場の発展のために便宜を提供し、中国は国内機関の韓国での債券発行を後押しするという。さらに、中韓両国は、現在青島市だけで展開している現地企業による韓国の銀行からの人民元資金借入試行を山東省全体に拡大し、韓国の銀行が人民元資金を効果的に管理できるよう便宜を図る。

■ 中国人の平均寿命、75.4 歳に延伸

経済協力開発機構(OECD)が 4 日に発表した研究報告によると、先進国国民の平均寿命は、1970 年代に比べて 10 年延伸したという。1970 年の時点で 60 歳あまりだった中国人の平均寿命は、2013 年には 75.4 歳にまで延びた。報告では、1970 年から 2013 年までの人類の平均寿命の推移と比較が行われたもので、OECD 加盟国 34 カ国の平均寿命は、70 歳から 80.5 歳まで延びた。2013 年の統計データによると、平均寿命が世界で最も長かったのは日本人(83.4 歳)で、スイス人(83.2 歳)とスペイン人(82.9 歳)がこれに続いた。米国人の平均寿命は、OECD 加盟国の平均より低く 78.8 歳だったという。平均寿命が最も低かったのはメキシコ人で、わずか 74.6 歳だった。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日銀の「爆買い」、株式市場レベルに

ETF(上場投資信託)買い入れ措置をスタートした2010年以降、日銀のETF買い入れ累計額は、日本ETF市場全体の52%を占めるに至った。ETF市場の半分以上を買い占めた日銀は、本当に、日本の株式市場を丸ごと買い取るつもりなのだろうか。日銀はこれまで金融緩和を強化してきたが、これは日本国内のインフレ率が低い水準を保っているためだ。日本における8月の主要CPI変化率は0.1ポイント縮小、2013年4月以来のマイナス成長となった。同時期、食品・エネルギーを除く主要CPI年変化率は0.8%上昇と安定成長を見せたものの、日銀の長期インフレ目標とはかけ離れていた。

日本の経済は今年第2四半期(4-6月)に縮小し、続く第3四半期(7-9月)もさらに縮小が続く見通しで、多くのアナリストは、「第3四半期にどの数値が反発しようとも、来年のインフレ目標2%達成を後押しする要因とはなり得ない」との見方を示している。

日銀がETF買い入れ枠を増加すれば、日本の株式市場はさらに高騰する。しかし、日銀の買い入れ枠と比べ、株価指数連動型ETFの規模はそれほど多くない。日銀による年度ETF買い入れ額は3兆円に達しているが、「この額はさらに3倍増える」と予想されている。

■ ビジネス環境、日本は34位に後退

世界銀行は世界189カ国・地域のビジネスのしやすさを順位付けした2016年のビジネス環境ランキングを発表、日本は34位と昨年より順位を4つ下げた。「税の支払い」が121位と低く、全体の足を引っ張った。安倍政権の「2020年までに先進国で3位」との目標から遠のき、一段の改革を迫られる形となった。

世界銀行は各国・地域の電力事情や資金調達、税制など10項目を分析しランキングをまとめている。1位は昨年に続きシンガポールで、ニュージーランドが2位、デンマークが3位だった。

日本と関係の深い国では、韓国が4位と上位に入り、米国が7位、中国は84位だった。

日本は企業の破綻処理の手続き(2位)などが高い評価を得た一方、昨年からの改善が見られない項目も目立っている。日本は法人税改革を進めているが、納税手続きに時間がかかることなどが低評価の要因となっている。

■ 韓国、対日を対中貿易依存にシフト

韓国の今年第1-3四半期の貿易額のうち、対中貿易額が占める比率が初めて23%を超えた。また対日貿易額が占める比率は、この半世紀で最低の水準となった。

韓国の統計庁および産業通商資源部が2日に発表したデータによると、韓国の今年1-9月の対中輸出額は1021億ドルに達し、輸出総額(3969億ドル)に占める比率は昨年同期の25%から25.7%に達した。対日輸出額が占める比率は前年の5.7%から4.9%に達し、1965年の統計開始以来で最低水準となった。韓国の輸出は全体的に低迷しているが、対中輸出は堅調で10月の輸出額は6年ぶりの下げ幅を記録した。うち対中輸出額は8%減、対米輸出額は12.5%減、対欧輸出額は11.4%減、対日輸出額は25.6%減と大きく低迷した。

対中輸出額が占める比率の上昇は、中国への貿易の依存度を高めた。韓国の今年第1-3四半期の貿易額は7276億ドルで、うち対中貿易額は1.8ポイント上昇の23.2%だった。

韓国国際貿易研究院は、韓国は対中輸出の重心を消費・サービスに置き直し、かつ中長期的に輸出市場の多元化に取り組む必要があるとしている。

■ 中国の国際決済システム、運用開始

2015年10月8日、中国国際決済システム(CIPS)の第1期オンライン運用が開始された。

CIPSは、国内外の金融機関が人民元で国際取引する際に、資金の清算、決算サービスを行うもので、重要な金融インフラとなるとされている。

システムは2期に分けて構築され、第1期は主に国際貿易や国際投資、国際融資など国境を跨いだ人民元の決算サービスを提供し、第2期は、流動性確保のため混合決算方式を採用し、人民元の国際決算業務の効率を高めるといふ。

当初、直接的に参加する機関は国内19社を含む国内外の銀行となるが、オンラインによって間接的に参加する機関は、国内38社のほかアジアや欧州、太平洋州、アフリカ州を含む138社の海外銀行となる。

現在の人民元国際決済モデルには清算銀行モデルと代理銀行モデルがあるが、CIPSオンラインは、人民元国際決済業務を統合し、取引の効率を上げるといふ。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本産品館」を開設しました。内田総研が開発した越境ECモール「日本産品館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本産品館」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



深圳電視台 「テレビショッピング」



中国全土を網羅 「代理店販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431